

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況および効果

交付金充当額(100件)	2,588,323千円	(国庫補助事業 7件 41,959千円、地方単独事業 93件 2,546,364千円)
[令和4年度からの繰り越し分(1件)]	15,721千円	
・通常交付金(37件)	708,551千円	
うち原油価格・物価高騰対応分(11件)	412,291千円	
・重点交付金(63件)	1,879,772千円	
※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金		

I 原油価格高騰対策【56事業】 (事業者への燃料費支援、市施設の光熱費への充当ほか)	832,772 千円
II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策【13事業】 (学校給食の食材購入費支援、市場内事業者への電気料金補助ほか)	197,567 千円
III 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等【2事業】 (中小企業の業態転換、経営改善等への支援)	11,213 千円
IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援【6事業】 (低所得世帯等への給付金ほか)	1,305,398 千円
IV ウィズコロナ下での感染症対応の強化【25事業】 (遠隔医療システム搭載車両の導入支援ほか)	241,373 千円

No.	補助・単独	原油価格・物価高騰	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
						総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源					
I～V合計						3,546,789	3,179,603	2,588,323	153,857	301,564	135,859				
【I 原油価格高騰対策】						1,339,243	1,097,665	832,772	0	264,049	844				
1	単	○	施業効率化施設等整備事業	農地森林整備課	通常交付金	15,886	15,721	15,721	0	0	0	R5.1.10	R5.8.3	秋田県が定める林業・木材目標(秋田県林業・木材産業構造改革プログラム)に併せて、5年後の原木生産・生産性の目標値を10.5%の伸び率とする。	【令和4年度からの繰り越し分】 ①および②について 秋田県では5年度実績を6年度に調査し、成果を検証することとしており、現時点では不明。
2	単	○	農業ブランド確立事業(ECサイトキャンペーン経費)	産業企画課	通常交付金	2,000	2,000	2,000	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	売上目標 約10,000千円	①あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」において、販売を促進するキャンペーンを実施するための費用を負担した。目標に対し、約82,000千円の売上げとなり、新型コロナウイルス感染症により売上減少等の大きな影響を受けている事業者の支援につながった。 ・売上件数:21,818件 売上金額:81,904千円 ②事業者の売上拡大につながるよう、「あきたづくし」サイトやキャンペーンの効果的な周知に務める。

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
3	単	○	トラック運送事業者支援事業	商工貿易振興課	重点交付金	49,989	43,639	43,474	0	0	165	R5.5.22	R6.3.31	補助台数:2,585台	①補助件数は目標に満たなかったものの、燃料費高騰により負担が増大しているトラック運送事業者に対し、稼働車両台数に応じて補助することで地域における物流の維持を図った。 ・補助決定台数:2,048件 ・補助金額:40,752千円 ②緊急的な支援事業であることから、令和5年度で事業終了	
4	単	○	障害者支援施設等物価高騰対策事業	障がい福祉課	重点交付金	31,866	29,417	14,708	0	14,708	1	R5.7.21	R6.3.31	障がい福祉サービス等事業所(231事業所)に対し、入所、通所定員に基づき光熱費の一部を3月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①障がい福祉サービス事業所(198事業所)に対し、コロナ禍における物価高騰に伴う支援として、29,417千円を10月までに助成し、施設の光熱費の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
5	単	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(軽費老人ホーム物価高騰対策事業)	長寿福祉課	重点交付金	4,080	4,080	2,040	0	2,040	0	R5.7.25	R5.9.14	軽費老人ホーム(9施設)に対し、光熱費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①軽費老人ホーム(9施設)に対し、コロナ禍における物価高騰に伴う支援として、4,080千円を9月に交付し、施設の光熱費の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
6	単	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(地域包括支援センター物価高騰対策事業)	長寿福祉課	重点交付金	4,860	4,860	4,860	0	0	0	R5.7.31	R5.10.5	地域包括支援センター18施設に対し、光熱費の一部を9月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①地域包括支援センター(18施設)に対し、コロナ禍における物価高騰に伴う支援として、4,860千円を10月に交付し、施設の光熱費の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。	
7	単	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設物価高騰対策事業)	介護保険課	重点交付金	107,142	103,574	52,099	0	51,475	0	R5.7.14	R6.3.7	介護保険施設等(413事業所)に対し、入所、通所定員(訪問系施設は事業所単位)に基づき光熱費の一部を3月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①コロナ禍における物価高騰に伴う緊急的な支援策として、介護保険施設等(398か所)に対し、光熱費の一部を助成することにより、事業所の負担軽減が図られた。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。	
8	単	○	私立保育所等物価高騰対策事業	子ども育成課	重点交付金	48,946	46,322	23,161	0	23,161	0	R5.4.1	R6.2.29	経営の安定を図るため私立保育所等102施設へ支援	①102施設(8,740人)物価高騰を受け、光熱費等の一部を支援することにより安定した施設運営を行うことができた。 ②価格高騰の状況により必要に応じて対応を検討	

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 初期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
9	単	○	放課後児童クラブ物価高騰対策事業	子ども福祉課	重点交付金	4,322	3,554	1,777	0	1,777	0	R5.4.1	R6.2.29	光熱費価格高騰分:49施設	①対象施設:47施設 価格高騰を受け、光熱費等の一部を支援することにより安定した施設運営を行うことができた。 ②価格高騰の状況により、必要に応じて対応を検討	
10	単	○	中小企業等省エネ促進事業	環境総務課	重点交付金	4,000	3,000	3,000	0	0	0	R5.7.12	R6.3.31	・年間約30tのCO2削減量の上乗せを見込む。 ・補助件数3件を見込む。	①補助件数:3件、CO2削減量:年間32.39tで、成果目標を達成した。 ②令和6年度以降も、学校法人を補助対象として、中小企業者等と同様に、省エネ対策費の一部を補助し、省エネを促進する。	
11	単	○	農業ブランド確立事業(農産品等販売促進)	産業企画課	重点交付金	42,415	42,337	42,337	0	0	0	R5.7.4	R6.3.31	売上目標 約61,000千円	①あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」において、販売を促進するキャンペーンを実施するための費用を負担した。目標に対し、約82,000千円の売上げとなり、新型コロナウイルス感染症により売上減少等の大きな影響を受けている事業者の支援につながった。 ・売上件数:21,818件 ・売上金額:81,904千円 ②事業者の売上拡大につながるよう、「あきたづくし」サイトやキャンペーンの効果的な周知に務める。	
12	単	○	乗合バス事業者運行対策支援事業	交通政策課	重点交付金	61,630	60,575	60,575	0	0	0	R5.8.18	R6.3.31	支援金交付額:61,630千円 運転士体験会開催:2回 運行関連システム導入車両:170台	①支援金交付額:60,575千円 運転士体験会開催:0回(大雨災害の影響により) 運転士募集プロモーションCMの放映(R5.12.26~R6.2.29) 運行関連システム導入車両:170台 ・バス事業者が実施した運転士確保の取組およびシステム導入に対して支援したことにより、事業者の負担軽減が図られたほか、運転士の新規雇用やバスロケシステムの早期導入により、路線バスの維持、利便性向上につながった。 ②バス事業者の経営環境は引き続き厳しい状況にあることから、国や県の動向も注視しながら、より効果的な支援について検討する。	
13	単	○	施設園芸燃油価格高騰対策事業	園芸振興センター	重点交付金	1,388	179	179	0	0	0	R5.10.13	R6.3.28	助成する燃油使用量57,000L (A重油:29,000L、灯油:28,000L)	①国の燃油価格激変緩和対策により、燃油価格の高騰が抑えられたことに加え、暖冬の影響で想定した燃油使用量が下回ったため、成果目標(見込使用量)は達成できなかったが、施設園芸農家の負担を軽減し、農業経営の安定を支援することができた。 助成した燃油使用量22,330L (A重油:15,500L、灯油:6,830L) ②国の燃油価格激変緩和対策は、令和6年に限り継続するとされており、燃油に対する支援は重要性を増すと考えられることから、今後も国の動向や燃油価格の変動を注視していく。	
14	単	○	公立大学法人施設整備費補助金(照明器具LED化更新)	企画調整課	通常交付金	6,600	5,834	5,834	0	0	0	R5.9.16	R6.2.14	工芸体験棟内の既存照明器具114台をLED照明に取り替える。	①電力の価格高騰が続く中、効率的な大学運営を行うため、対象校舎(工芸体験棟)内の照明器具114台をLED照明に更新し、省エネ化を図った。 ②令和6年度以降も別校舎において更新工事を行う予定である。設備の劣化具合等を勘案し優先順位を考慮しながら計画的な更新を進めていく。	

No.	補助・単独	原油価格・物価高騰	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
15	単	○	公立大学法人運営費交付金(光熱費・燃料費高騰対応)	企画調整課	重点交付金	8,945	8,945	8,945	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	秋田公立美術大学に対し、燃料費の高騰分の一部として8,945千円を3月末までに交付することにより、大学運営の維持を図る。	①秋田公立美術大学に対し、燃料費の高騰分の一部として8,945千円を交付したもので、大学運営の維持を図った。 ②令和6年度も燃料費等の高騰が継続していることから、今後の状況を注視し、対応について検討していく。	
16	単	○	斎場管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	生活総務課	重点交付金	10,273	8,171	8,146	0	0	25	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(1施設)の運営を継続する。	①秋田市斎場の安定的な管理・運営が達成できた。 ②光熱費の高騰は、斎場運営に大きく影響することから、今後の社会情勢等を注視しながら柔軟に対応していく。	
17	単	○	西部地域コミュニティセンター管理運営費(燃料費・光熱費等高騰対応)	西部市民SC	重点交付金	955	638	630	0	0	8	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(4施設)の運営を継続する。	①電気料金等の一部を充当することにより、安定的な管理・運営を行うことができた。 ②光熱費の高騰が継続していることから、今後も社会情勢等を注視し、安定的な管理・運営を維持できるよう対応を検討していく。	
18	単	○	新屋ガラス工房管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	新屋ガラス工房	重点交付金	3,370	2,728	2,728	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(1施設)の運営を継続する。	①電気料金の一部を充当することにより、安定的な管理・運営を行うことができた。 ②令和6年度も光熱水費の高騰が継続していることから、今後の状況を注視し、対応について検討していく。	
19	単	○	土崎みなと歴史伝承館管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	北部市民SC	重点交付金	2,574	1,561	1,561	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(1施設)の運営を継続する。	①電気料金の一部を充当することにより、安定的な管理・運営を行うことができた。 ②今後も光熱費の高騰が継続していることから、安定的な管理・運営を行えるよう対応について検討していく。	
20	単	○	河辺地域コミュニティセンター等管理運営費(燃料費・光熱費等高騰対応)	河辺市民SC	重点交付金	689	342	342	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(2施設)の運営を継続する。	①電気料金の一部を充当することにより、安定的な管理・運営を行うことができた。 ②今後も光熱費の高騰が継続していることから、安定的な管理・運営を行えるよう対応について検討していく。	

No.	補助・単独	原油価格・高騰	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
21	単	○	河辺岩見温泉交流センター管理運営費(燃料費・光熱費等高騰対応)	河辺市民SC	重点交付金	2,686	2,430	2,430	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(1施設)の運営を継続する。	①電気料金等の一部に充当することにより、安定的な管理・運営を行うことができた。 ②今後も光熱費の高騰が継続していることから、安定的な管理・運営を行えるよう対応について検討していく。	
22	単	○	雄和地域コミュニティセンター等管理運営費(燃料費・光熱費等高騰対応)	雄和市民SC	重点交付金	4	3	3	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(2施設)の運営を継続する。	①ガス料金の一部に充当することにより、安定的な管理・運営を行うことができた。 ②今後も光熱費の高騰が継続していることから、安定的な管理・運営を行えるよう対応について検討していく。	
23	単	○	南部地域コミュニティセンター管理運営費(燃料費・光熱費等高騰対応)	南部市民SC	重点交付金	47	58	58	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(2施設)の運営を継続する。	①ガス料金の一部に充当することにより、安定的な管理・運営を行うことができた。 ②今後も光熱費の高騰が継続していることから、安定的な管理・運営を行えるよう対応について検討していく。	
24	単	○	東部地域コミュニティセンター管理運営費(燃料費・光熱費等高騰対応)	東部市民SC	重点交付金	360	72	72	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(6施設)の運営を継続する。	①燃料費(灯油代)の一部に充当することにより、安定的な管理・運営を行うことができた。 ②今後も燃料費の高騰が継続していることから、安定的な管理・運営を行えるよう対応について検討していく。	
25	単	○	中央地域コミュニティセンター管理運営費(燃料費・光熱費等高騰対応)	中央市民SC	重点交付金	1,382	558	551	0	0	7	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(8施設)の運営を継続する。	①電気料金等の一部に充当することにより、安定的な管理・運営を行うことができた。 ②今後も光熱費の高騰が継続していることから、安定的な管理・運営を行えるよう対応について検討していく。	
26	単	○	トラック運送事業者支援事業(追加分)	商工貿易振興課	通常交付金	61,098	43,875	43,875	0	0	0	R6.2.20	R6.3.31	補助台数:3,250台	①補助件数は目標に満たなかったものの、燃料費高騰により負担が増大しているトラック運送事業者に対し、稼働車両台数に応じて補助することで地域における物流の維持を図った。 ・補助決定台数:2,188件 ・補助金額:43,875千円 ②緊急的な支援事業であることから、令和5年度で事業終了	

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
27	単	○	老人福祉管理費(いこいの家維持管理経費)(燃料費・光熱水費高騰対応分)	長寿福祉課	重点交付金	5,859	1,800	1,783	0	0	17	R5.4.1	R6.3.31	老人いこいの家(3館)の燃料費および光熱費の軽減を図る。	①老人いこいの家(3館)のコロナ禍による燃料費等の価格高騰に伴う費用に交付金(1,783千円)を充当し、福祉を目的とした施設としての役割を維持することができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な対応の検討を行う。	
28	単	○	福祉灯油等購入費助成事業(国のR4予備費分(重点交付金分))	福祉総務課	重点交付金	10,000	11,052	6,526	0	4,526	0	R5.11.29	R6.3.31	燃料費および食料品価格等の物価高騰に伴う緊急的な生活支援として、経済的に困窮する世帯(市県民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり1万円を助成することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。 目標値は、給付率90.7%以上とする。 ※支給要件が同様である「住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(令和4年度実施)」における支給率を参考に目標値を設定した。		
29	単	○	被災者灯油等購入費助成事業	地域福祉推進室	通常交付金	37,127	25,040	25,040	0	0	0	R5.12.18	R6.3.31	床上浸水以上の被害判定を受けた全世帯(福祉灯油等購入費助成事業の対象世帯を除く。)に対し、助成する。 ③助成金:床上浸水以上の被害判定を受けた世帯(1世帯当たり10千円) 扶助費:24,180,000円、事務費:860,300円 ④床上浸水以上の被害判定を受けた世帯	①コロナ禍における物価高騰に伴う緊急的な支援策として、令和5年7月の豪雨災害および9月の大雨災害により床上浸水以上の被害判定を受けた2,418世帯に対し、光熱費の一部を助成することにより、光熱費の負担軽減を図ることができた。 ②今後同様な災害が発生した場合、物価等の状況を注視し、必要な対応の検討を行う。	
30	単	○	児童福祉施設管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	子ども育成課	重点交付金	759	774	774	0	0	0	R5.4.1	R6.2.29	公立保育所(6施設)の運営を継続する。	①対象施設:6施設 物価高騰を受け、光熱費等の一部を充当することにより安定した管理・運営を行うことができた。 ②価格高騰の状況により必要に応じて対応を検討	
31	単	○	児童館等管理費(光熱費(燃料費)高騰対応)	子ども福祉課	重点交付金	398	174	174	0	0	0	R5.4.1	R6.2.29	児童館等(40)の運営を継続する。	①対象施設:24施設 物価高騰を受け、光熱費等の一部を充当することにより安定した管理・運営を行うことができた。 ②価格高騰の状況により必要に応じて対応を検討	
32	単	○	被災中小企業者等事業継続支援事業	商工貿易振興課	重点交付金	126,050	28,981	28,981	0	0	0	R5.12.27	R6.3.31	交付件数:500件	①補助件数は目標に満たなかったものの、被災から事業再建の途上にある市内中小企業者等に対して支援することで、事業者の事業継続を図った。 ・補助決定件数:115件 ・補助金額:28,750千円 ②緊急的な支援事業であることから、令和5年度で事業終了	

No.	補助・単独	原油価格・物価高騰	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
33	単	○	太平山リゾート公園等管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	公園課	重点交付金	21,632	21,632	21,631	0	0	1	①コロナ禍から続く原油価格高騰の影響を受ける秋田市太平山スキー場および太平山リゾート公園指定管理者の負担軽減のため、施設管理に必要な光熱費の高騰分を負担し、施設の安定運営を図るもの。 ②光熱費(電気料および燃料費)の高騰影響分 ③委託料(光熱費高騰分) 21,632千円 ・R5年度見込額-R3年度実績額 ④指定管理者	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰による施設稼働停止0日	①交付金の充当により、物価高騰による施設稼働停止日はなく、安定した施設運営を行うことが出来た。 ②令和6年度も物価の高騰が継続していることから、電気契約を新電力事業者に変更するなどの対応をしている。また、指定管理者に対して、光熱費のできる限りの節約を働きかける。
34	単	○	小学校管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	教育委員会総務課	重点交付金	82,238	55,607	55,464	0	0	143	①コロナ禍による光熱費、燃料費の価格高騰に直面する市立学校の電気料金・都市ガス料金・灯油代(灯油・プロパンガス)の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②交付金を充当する経費内容 電気料金・都市ガス料金・灯油代(灯油・プロパンガス)の高騰相当分から、特定財源相当額を除いた額 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量-特定財源相当額 電気代:(38円-27円)×4,678,675kwh=51,465,425円 都市ガス料金:(155円-149円)×272,479m³=1,634,874円 灯油代(灯油):(109円-103円)×412,963ℓ=2,477,778円 灯油代(プロパンガス):(1,514円-1,337円)×163.9m³=29,010円 特定財源(光熱水費利用収入)相当額:143,000円 ④事業の対象 市立小学校40校利用児童	R5.4.1	R6.3.31	市立小学校(40校)の運営を継続する	①市立小学校40校の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
35	単	○	中学校管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	教育委員会総務課	重点交付金	43,416	24,748	24,621	0	0	127	①コロナ禍による光熱費、燃料費の価格高騰に直面する市立中学校の電気料金・灯油代等(灯油・プロパンガス)の一部を充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②電気料金・灯油代等(灯油・プロパンガス)の高騰相当分から、特定財源相当額を除いた額 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量-特定財源相当額 電気料金:(35円-26円)×2,678,973kwh=24,110,757円 灯油代:(107円-105円)×306,529ℓ=613,058円 プロパンガス代:(1,492円-1,356円)×185.0m³=25,160円 特定財源(光熱水費利用収入)相当額:127,000円 ④事業の対象 市立中学校20校利用生徒	R5.4.1	R6.3.31	市立中学校(20校)の運営を継続する	①市立中学校20校の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
36	単	○	学校給食センター管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	学事課	重点交付金	2,270	2,218	2,218	0	0	0	①コロナ禍による光熱費の価格高騰に直面する雄和学校給食センターの電気料金の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②電気料金の高騰相当分 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量 (40円-22円)×123,228kwh=2,218,104円 ④雄和学校給食センター利用者	R5.4.1	R6.3.31	雄和学校給食センター(1施設)の運営を継続する	①雄和学校給食センター(1施設)の安定的な管理・運営を継続でき、受配校(7校)に対し安全・安心な学校給食の提供を行うことができた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
37	単	○	小学校スクールバス運行経費(燃料費高騰対応)	学事課	重点交付金	143	110	110	0	0	0	①コロナ禍による燃料費の価格高騰に直面する小学校スクールバスの軽油代の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②軽油代の高騰相当分 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量 (152円-136円)×6,876ℓ=110,016円 ④市立小学校スクールバス利用者	R5.4.1	R6.3.31	小学校スクールバス(5台)の運行を継続する。	①小学校スクールバス(5台)の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も燃料費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
38	単	○	中学校スクールバス運行経費(燃料費高騰対応)	学事課	重点交付金	86	64	64	0	0	0	①コロナ禍による燃料費の価格高騰に直面する中学校スクールバスの軽油代の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②軽油代の高騰相当分 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量 (152円-137円)×4,280ℓ=64,200円 ④市立中学校スクールバス利用者	R5.4.1	R6.3.31	中学校スクールバス(2台)の運行を継続する。	①中学校スクールバス(2台)の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も燃料費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
39	単	○	太平山自然学習センター管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	太平山自然学習センター	重点交付金	3,465	2,600	2,600	0	0	0	①コロナ禍による光熱費および燃料費の価格高騰に直面する太平山自然学習センターの電気料金およびガス・軽油代等の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②電気料金、ガス料金、軽油代等の高騰相当分 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量 電気料金:(31円-22円)×273,130kwh=2,458,170円 ガス料金:(297円-290円)×16,734m³=117,138円 軽油代:(160円-152円)×3,126.4ℓ=25,011円 ④太平山自然学習センター利用者	R5.4.1	R6.3.31	太平山自然学習センター(1施設)の運営を継続する	①太平山自然学習センターの安定的な管理・運営を継続でき、利用者を受け入れることができた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
40	単	○	明德館管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	中央図書館明德館	重点交付金	3,401	2,755	2,741	0	0	14	①コロナ禍による光熱費および燃料費の価格高騰に直面する中央図書館明德館の電気料金、ガス料金、灯油代等の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②電気料金、ガス料金、灯油代等の高騰相当分から、特定財源相当額を除いた額 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量-特定財源相当額 電気料金:(31円-24円)×329,335kwh=2,305,345円 ガス料金:(161円-157円)×29,587m³=118,348円 灯油代・ペレット代等(101円-77円)×13,845ℓ=332,280円 特定財源(光熱水費利用収入)相当額:14,000円 ④秋田市立中央図書館明德館利用者	R5.4.1	R6.3.31	明德館(1館)の運営を継続する	①中央図書館明德館の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
41	単	○	土崎図書館管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	土崎図書館	重点交付金	747	731	731	0	0	0	①コロナ禍による光熱費および燃料費の価格高騰に直面する土崎図書館の電気料金、ガス料金の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②電気料金、ガス料金の高騰相当分 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量 電気料金:(31円-23円)×83,445kwh=667,560円 ガス料金:(125円-119円)×10,642m³=63,852円 ④秋田市立土崎図書館利用者	R5.4.1	R6.3.31	土崎図書館(1館)の運営を継続する	①土崎図書館の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
42	単	○	新屋図書館管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	新屋図書館	重点交付金	868	843	843	0	0	0	①コロナ禍による光熱費および燃料費の価格高騰に直面する新屋図書館の電気料金の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②電気料金の高騰相当分 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量 (40円-25円)×56,214kwh=843,210円 ④秋田市立新屋図書館利用者	R5.4.1	R6.3.31	新屋図書館(1館)の運営を継続する	①新屋図書館の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
43	単	○	秋田商業高等学校管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	秋田商業高等学校	重点交付金	1,794	1,844	1,777	0	0	67	①コロナ禍による光熱費および燃料費の価格高騰に直面する秋田市立商業高等学校の電気料金、灯油代の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②電気料金、灯油代の高騰相当分から、特定財源相当額を除いた額 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量-特定財源相当額 電気料金:(33円-26円)×239,206kwh=1,674,442円 灯油代:(108円-101円)×24,223ℓ=169,561円 特定財源(光熱水費利用収入)相当額:67,000円 ④秋田市立秋田商業高等学校利用生徒	R5.4.1	R6.3.31	秋田商業高等学校(1校)の運営を継続する	①秋田市立秋田商業高等学校の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
44	単	○	御所野学院高等学校管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	御所野学院高等学校	重点交付金	1,226	637	624	0	0	13	①コロナ禍による光熱費および燃料費の価格高騰に直面する秋田市立御所野学院高等学校の電気料金、灯油代の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②電気料金、灯油代の高騰相当分から、特定財源相当額を除いた額 ③(5年度平均単価-3年度平均単価)×5年度使用量-特定財源相当額 電気料金:(28円-24円)×132,320kwh=529,280円 灯油代:(106円-100円)×18,000ℓ=108,000円 特定財源(光熱水費利用収入)相当額:13,000円 ④秋田市立御所野学院高等学校利用生徒	R5.4.1	R6.3.31	御所野学院高等学校(1校)の運営を継続する	①秋田市立御所野学院高等学校の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。

No.	補助・単独	原油価格・高騰	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
45	単	○	秋田公立美術大学附属高等学院管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	秋田公立美術大学附属高等学院	重点交付金	1,479	981	972	0	0	9	R5.4.1	R6.3.31	秋田公立美術大学附属高等学院(1校)の運営を継続する。	①秋田公立美術大学附属高等学院の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。	
46	単	○	土崎みなと会館管理費(光熱費高騰対応)	生涯学習室	重点交付金	17	3	3	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	土崎みなと会館(1施設)の運営を継続する。	①土崎みなと会館の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。	
47	単	○	将軍野高齢者学習センター管理費(光熱費・燃料費高騰対応)	生涯学習室	重点交付金	15	8	8	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	将軍野高齢者学習センター(1施設)の運営を継続する。	①将軍野高齢者学習センターの安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。	
48	単	○	社会教育バス運行経費(燃料費高騰対応)	生涯学習室	重点交付金	97	85	85	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	社会教育バス(3台)の運行を継続する。	①社会教育バス(3台)の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。	
49	単	○	自然科学学習館管理費(燃料費高騰対応)	自然科学学習館	重点交付金	38	39	39	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	自然科学学習館バス(2台)の運行を継続する。	①自然科学学習館バス(2台)の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。	
50	単	○	北部地域コミュニティセンター等運営管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	北部市民SC	重点交付金	398	95	95	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(6施設)の運営を継続する。	①灯油代の一部に充当することにより、安定的な管理・運営を行うことができた。 ②今後も光熱費の価格高騰に注視しながら、対応について検討していく。	
51	単	○	一つ森公園コミュニティ体育館等管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	公園課	重点交付金	1,096	933	887	0	46	0	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(2施設)の運営を継続する。	①交付金の充当により、休館日を除き1日も閉館することなく、安定的な管理・運営を行うことが出来た。 ②依然として光熱費は高い水準にあることから、今後の状況を注視し、早期の対応を心がける。需要が低い時期もこまめに節電するよう施設管理者に働きかけるとともに、施設を改修する際は、断熱・空調・照明設備の見直しなどにより節電効果を高める工法等を検討する。	

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
52	単	○	福祉灯油等購入費助成事業(国のR4補正予算分(通常分))	福祉総務課	通常交付金	170,000	95,737	55,766	0	39,971	0	※No.28、No.52およびNo.53は同一事業	R5.11.29	R6.3.31	燃料費および食料品価格等の物価高騰に伴う緊急的な生活支援として、経済的に困窮する世帯(市県民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり1万円を助成することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。 目標値は、給付率90.7%以上とする。 ※支給要件が同様である「住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(令和4年度実施)」における支給率を参考に目標値を設定した。	
53	単	○	福祉灯油等購入費助成事業(国のR4予備費分(通常分))	福祉総務課	通常交付金	276,782	315,424	188,955	0	126,345	124	①コロナ禍による燃料費および食料品価格等の物価高騰に伴う緊急的な生活支援として、経済的に困窮する世帯(市県民税非課税世帯)に対し、燃料費等の一部を助成する。 ②低所得世帯(住民税非課税世帯)への助成金および事務費 ③助成金:393,050,000円 R5年度の住民税非課税世帯 39,305世帯×10千円 事務費:29,163,963円(役員費:16,548千円、業務委託料:17,150千円、需用費803千円、会計年度任用職員分:1,596千円、職員時間外685千円) ④R5年度の住民税非課税世帯 ※県補助額:170,842千円 ①事業費分:157,220千円[1世帯当たり4千円] ②事務費分:13,622千円[事業実施に要した経費(①の額の10%を上限とする)] ※No.28、No.52およびNo.53は同一事業(事業費合計456,782千円)	R5.11.29	R6.3.31	燃料費および食料品価格等の物価高騰に伴う緊急的な生活支援として、経済的に困窮する世帯(市県民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり1万円を助成することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。 目標値は、給付率90.7%以上とする。 ※支給要件が同様である「住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(令和4年度実施)」における支給率を参考に目標値を設定した。	①コロナ禍による燃料費および食料品価格等の物価高騰に伴う緊急的な生活支援として、経済的に困窮する世帯(市県民税非課税世帯39,305世帯)に対し、1世帯当たり1万円を助成することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。給付率94.2%(39,305件/41,713件) ②物価等の状況を注視し、必要な対応の検討を行う。
54	単	○	公共交通事業継続支援事業	交通政策課	通常交付金	59,500	57,550	57,550	0	0	0	①コロナ禍後も利用者数が十分に回復せず、運送収入の伸び悩みや燃料費高騰、運転士不足など、厳しい経営環境を強いられている公共交通事業者に対して、車両維持費の一部を支援することにより、事業の継続につなげ、市民等の移動手段を維持・確保する。 ②車両維持に要する費用の一部として、バス車両1台あたり20万円、タクシー車両1台あたり5万円を支援する。(補助金) ③(バス)200千円×151台=30,200千円、(タクシー)50千円×547台=27,350千円 ④秋田市内に主たる営業所等を有する路線バスおよびタクシー事業者	R6.2.5	R6.3.31	支援金交付事業者数: バス 1社、タクシー 55社	①支援金交付事業者数:バス 1社、タクシー 55社 ・交付対象事業者すべてに支援金を交付した。 ・厳しい経営状況が続いている路線バスおよびタクシー事業者に対して、車両維持費の一部を支援したことにより、事業者の負担軽減が図られ、事業の継続につながった。 ②公共交通事業者の経営環境は引き続き厳しい状況にあることから、国や県の動向も注視しながら、より効果的な支援について検討する。
55	単	○	まちあかり・ふれあい推進事業	生活総務課	通常交付金	5,991	5,991	5,868	0	0	123	①コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受けた町内会に対し、町内会館の維持費とLED防犯灯の電気料について追加の助成を行い、町内会活動の負担軽減を図る。 ②需用費(交付決定通知等印刷など)、役員費(交付決定通知郵送料など)、補助金 ③補助金5,868千円 ・町内自治活動助成金(@1,000円×524施設=524,000円) ・防犯灯電気料助成金(@180円×29,692灯=5,344,560円) ・需用費、役員費計 123千円 ④・町内自治活動助成金(524施設) ・防犯灯電気料助成金(1,003町内会)	R6.1.1	R6.3.31	エネルギー価格高騰の影響を受けた1,003町内会に対し、助成金を交付する。	①エネルギー価格高騰の影響を受けた町内会に対して、滞りなく追加交付ができた。 ②エネルギー価格の高騰は、町内会運営に大きく影響することから、今後の社会情勢等を注視しながら柔軟に対応する必要がある。
56	単	○	配食サービス事業者物価高騰対策事業	長寿福祉課	通常交付金	4,844	4,736	4,736	0	0	0	①コロナ禍による物価高騰に伴う支援策として、食の自立支援事業を行う配食サービス受託事業者に対し、食材費等の一部を助成し、事業者の負担軽減を図る。 ②補助金(配食サービス受託事業者における食材費) ③補助単価 配食1食当たり58円 食材費補助:58円×81,661食(5事業所) =4,736,338円 事業費4,737千円 ④配食サービス受託事業者(5事業所)	R6.2.19	R6.3.22	食の自立支援事業を行う配食サービス受託事業者(5者)に対し、食材費等の一部を助成し、事業者の負担軽減を図る。	①配食サービス受託事業者(5者)に対し、コロナ禍における物価高騰に伴う支援として、4,737千円を3月に交付し、事業者の食材費等の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
						総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源					
【Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策】						236,089	205,317	197,567	0	0	7,750				
1	単	○	学校給食費会計繰出金(学校給食費管理費)	学事課	重点交付金	98,003	81,561	75,218	0	0	6,343	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰の影響による保護者負担を軽減しながらも、学校給食摂取基準の100%を確保した学校給食を提供する。	①食材購入費が給食費の額を超過した分について、市負担にすることにより、保護者負担を増加することなく、学校給食摂取基準を満たした学校給食を提供した。 ②令和6年4月1日から学校給食費の改定を行っているが、令和6年度は改定による増額分について市負担にすることとしており、引き続き保護者負担の軽減について適切に対応していく。
2	単	○	サンライフ秋田管理運営経費(光熱費高騰対応)	産業企画課	重点交付金	1,390	1,155	1,126	0	0	29	R5.4.1	R6.3.31	秋田市中高齢労働者体育センター(サンライフ秋田)(1施設)の運営を継続する。	①安定した施設運営を行うことができた。 ②今後も光熱費の推移を注視し、適切な対応を図っていく。
3	単	○	稲作経営安定緊急支援事業	農業農村振興課	重点交付金	68,791	66,629	66,629	0	0	0	R5.10.24	R6.3.31	令和5年度における主食用米(出荷)の作付面積 2,278.6ha	①事業の成果、効果等 主食用米の作付に要する経費の一部を助成したことで稲作農家の負担軽減が図られ、営農継続につながった。概ね成果目標(見込人数)を達成しており、離農を防ぐ効果があったものと考えられる。 ・主食用米(出荷)の作付面積:2,206.8ha ・助成対象:1392人 ②今後の課題、対応等 令和5年度の米価はやや回復したものの令和5年7月の豪雨とその後の高温少雨による品質低下や収量低下のほか、農業資材の高騰等により、依然として厳しい状況が続いており、経営安定のための継続支援が必要。
4	単	○	畜産経営安定緊急支援事業	農業農村振興課	重点交付金	19,557	15,154	15,154	0	0	0	R5.10.27	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響による廃業 0経営体	①事業の成果、効果等 新型コロナウイルス感染症の影響により廃業する経営体は0であった。 ②今後の課題、対応等 農業資材等の高騰が続いていることから、経営維持を図るため、支援の継続が必要である。
5	単	○	園芸作物経営安定緊急支援事業	園芸振興センター	重点交付金	8,470	5,982	5,971	0	0	11	R5.10.10	R6.3.28	助成農家数329人	①成果目標(見込人数)は達成できなかったが、肥料等の資材価格高騰による農家の負担を軽減し、農業経営の安定に一定の効果があった。 助成農家数141人 ②農業生産資材の価格高騰の継続により、依然として農家経営は逼迫していることから、今後も農家の経営状況や資材価格の動向に注視していく。

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
6	単	○	体育施設管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	スポーツ振興課	重点交付金	15,779	13,424	13,165	0	0	259	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(22)の運営を継続する。	①対象施設(22)の運営を継続した。 ②コロナの5類移行による利用者の増加や熱中症対策による冷房使用料の増加などにより電気料金の増加が見込まれることから、引き続き節電に努める必要がある。	
7	単	○	民俗芸能伝承館管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	民俗芸能伝承館	重点交付金	929	818	818	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	対象施設(2)の運営を継続する。	①対象施設(2)の運営を継続した。 ②コロナの5類移行による利用者の増加や熱中症対策による冷房使用料の増加などにより電気料金の増加が見込まれることから、引き続き節電に努める必要がある。	
8	単	○	老人福祉センター管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	福祉総務課	重点交付金	4,631	3,338	2,302	0	0	1,036	R5.4.1	R6.3.31	対象施設 1施設の運営を継続する	①老人福祉センターのコロナ禍による燃料費等の価格高騰に伴う費用に交付金(2,302千円)を充当し、福祉を目的とした施設としての役割を維持することができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な対応の検討を行う。	
9	単	○	総合福祉交流センター管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	福祉総務課	重点交付金	2,363	2,477	2,415	0	0	62	R5.4.1	R6.3.31	対象施設 1施設の運営を継続する	①河辺総合福祉交流センターのコロナ禍による燃料費等の価格高騰に伴う費用に交付金(2,415千円)を充当し、福祉を目的とした施設としての役割を維持することができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な対応の検討を行う。	
10	単	○	御所野交流センター管理費(燃料費・光熱費等高騰対応)	福祉総務課	重点交付金	1,587	1,279	1,269	0	0	10	R5.4.1	R6.3.31	対象施設 1施設の運営を継続する	①御所野交流センターのコロナ禍による燃料費等の価格高騰に伴う費用に交付金(1,269千円)を充当し、福祉を目的とした施設としての役割を維持することができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な対応の検討を行う。	
11	単	○	秋田テルサ管理運営経費(光熱費高騰対応)	産業企画課	重点交付金	7,258	6,801	6,801	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	秋田市勤労者総合福祉センター(秋田テルサ)(1施設)の運営を継続する。	①安定した施設運営を行うことができた。 ②今後も光熱費の推移を注視し、適切な対応を図っていく。	

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
12	単	○	卸売市場内事業者電気料金支援事業(中央卸売市場分)	市場管理室	重点交付金	385	345	345	0	0	0	R6.3.7	R6.3.31	補助件数4件	<p>①コロナ禍による電気料金の価格高騰分を取扱商品に価格転嫁することが困難な状況にある市場内事業者を支援し、安全・安心な生鮮食品等を市民へ供給する市場の役割の維持等を図る</p> <p>②電気料金の燃料費調整額への補助</p> <p>③各事業者の令和5年度燃料費調整額分×1/2(千円未満切り捨て) 補助金:345千円(4事業者の合計) 4事業者の燃料費調整額合計:694,821円 ※各事業者の補助金は、燃料費調整額分×1/2(千円未満切り捨て)のため燃料費調整額合計694,821円×1/2≠補助金345千円となっている。また、令和6年3月分は、昨年度同月実績により算出。</p> <p>④市場内事業者(全て中小企業)</p>	<p>①コロナ禍による電気料金の価格高騰分を取扱商品に価格転嫁することが困難な状況にある市場内事業者へ電気料金の一部を補助したことで、安全・安心な生鮮食品等の安定供給する市場の役割の維持が図られた。 ・補助件数4件</p> <p>②市場内事業者への聞き取りでは、補助事業により取扱商品の価格の安定や安定供給につながったとの声が多く、効果的であったと考えられる一方で、事業を進めるにあたり、一部の市場内事業者と申請書類に不備があったので、今後は周知の仕方を工夫するなど改善する。</p>
13	単	○	卸売市場内事業者電気料金支援事業(公設地方卸売市場分)	市場管理室	重点交付金	6,946	6,354	6,354	0	0	0	R6.3.7	R6.3.31	補助件数26件	<p>①コロナ禍による電気料金の価格高騰分を取扱商品に価格転嫁することが困難な状況にある市場内事業者を支援し、安全・安心な生鮮食品等を市民へ供給する市場の役割の維持等を図る</p> <p>②電気料金の燃料費調整額への補助</p> <p>③各事業者の令和5年度燃料費調整額分×1/2(千円未満切り捨て) 補助金:6,354千円(26事業者の合計) 26事業者の燃料費調整額合計:12,733,788円 ※各事業者の補助金は、燃料費調整額分×1/2(千円未満切り捨て)のため燃料費調整額合計12,733,788円×1/2≠補助金6,354千円となっている。また、令和6年3月分は、昨年度同月実績により算出。</p> <p>④市場内事業者(全て中小企業)</p>	<p>①コロナ禍による電気料金の価格高騰分を取扱商品に価格転嫁することが困難な状況にある市場内事業者へ電気料金の一部を補助したことで、安全・安心な生鮮食品等の安定供給する市場の役割の維持が図られた。 ・補助件数26件</p> <p>②市場内事業者への聞き取りでは、補助事業により取扱商品の価格の安定や安定供給につながったとの声が多く、効果的であったと考えられる一方で、事業を進めるにあたり、一部の市場内事業者と申請書類に不備があったので、今後は周知の仕方を工夫するなど改善する。</p>

No.	補助・単独	原油価格・物価高騰	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
【Ⅲ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等】						20,830	11,213	11,213	0	0	0					
1	単	○	業態転換等支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	15,000	6,946	6,946	0	0	0	R5.5.24	R6.3.31	補助件数:30件	<p>①補助件数は目標に満たなかったものの、市内事業者が実施した業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助することで、アフターコロナや物価高騰等に対応できる経営体制の構築を促進する。</p> <p>②補助金 ③56千円×1件=56千円 166千円×1件=166千円 195千円×1件=195千円 200千円×1件=200千円 230千円×1件=230千円 300千円×1件=300千円 318千円×1件=318千円 321千円×1件=321千円 360千円×1件=360千円 393千円×1件=393千円 407千円×1件=407千円 500千円×8件=4,000千円</p> <p>④市内に事業所等があり現に営業を行っている中小企業または個人事業主</p>	<p>①補助件数は目標に満たなかったものの、市内事業者が実施した業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助することで、アフターコロナや物価高騰等に対応できる経営体制の構築促進および本市経済の活性化を図った。 ・補助決定件数:19件 ・補助金額:6,946千円</p> <p>②物価高等の影響は継続していることから、潜在的な補助の必要性があり、周知活動に課題があると考えられる。令和6年度は商工会議所等との連携をさらに密にすることで、より実効性の高い支援を行っていく。</p>
2	単	○	経営改善計画策定支援事業	商工貿易振興課	重点交付金	5,830	4,267	4,267	0	0	0	R5.7.26	R6.3.31	補助件数:19件	<p>①融資返済の条件変更の際などに策定する経営改善計画の費用を補助することで、物価高騰の影響を受けている事業者の事業再生を支援する。</p> <p>②補助金 ③60千円×2件=120千円 132千円×2件=264千円 220千円×2件=440千円 320千円×1件=320千円 352千円×1件=352千円 371千円×1件=371千円 400千円×6件=2,400千円</p> <p>④(1)~(3)すべてを満たす事業者 (1) 国の経営改善計画策定支援事業を活用し経営改善計画を策定した市内事業者 (2) 対象期間中に経営改善計画の策定に係る自己負担分を支払った事業者 (3) 補助の申請時点で事業を継続する意思のある事業者</p>	<p>①補助件数は目標に満たなかったものの、市内事業者が策定した経営改善計画の費用を補助することでコロナ禍において物価高騰の影響を受けている事業者の事業再生および本市経済の活性化を図った。 ・補助決定件数:15件 ・補助金額:4,267千円</p> <p>②令和6年度は、実質無利子・無担保融資の返済のピークを迎えたことから、融資条件変更のニーズが減少することが見込まれるものの、引き続き市内事業者の動向を注視していく。</p>

No.	補助・単独	原油価格・物価高騰	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
【IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援】						1,492,449	1,491,911	1,305,398	149,211	37,302	0					
1	単	○	秋田市住民税非課税世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉総務課	重点交付金	1,183,290	1,183,170	1,183,170	0	0	0	R5.5.24	R6.3.31	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり3万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。 目標値は、給付率90.7%以上とする。 ※支給要件が同様である「住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(令和4年度実施)」における支給率を参考に目標値を設定した。 <給付率算定> 確認書による給付率(R4実績) 47.7%(①) R5確認書発送件数 7,337件(②)×①=3,499件(③) R5プッシュ方式による支給件数 33,879件(④) R5目標給付率:(③+④)/(②+④)=90.7%	①コロナ禍における物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(39,439世帯)に対し、1世帯当たり3万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。給付率95.6%(39,439件/41216件) ②物価等の状況を注視し、必要な対応の検討を行う。	
2	単	○	秋田市住民税非課税世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(事務費)	福祉総務課	重点交付金	32,313	32,313	32,313	0	0	0	R5.5.24	R6.3.31	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり3万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。 目標値は、給付率90.7%以上とする。 ※支給要件が同様である「住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(令和4年度実施)」における支給率を参考に目標値を設定した。 <給付率算定> 確認書による給付率(R4実績) 47.7%(①) R5確認書発送件数 7,337件(②)×①=3,499件(③) R5プッシュ方式による支給件数 33,879件(④) (③+④)/(②+④)=90.7% R5目標給付率:(③+④)/(②+④)=90.7%	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(39,439世帯)に対し、1世帯当たり3万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。給付率95.6%(39,439件/41216件) ②物価等の状況を注視し、必要な対応の検討を行う。	
3	単	—	農商工連携ビジネス支援事業	産業企画課	通常交付金	3,000	3,000	3,000	0	0	0	R5.5.29	R5.12.28	広小路バザール 2回開催 来場者 1回目3万人 2回目4万人	①豪雨災害の影響により、「広小路バザール」の開催は1回だけとなったが、その費用の一部を補助し、来場者数は1回で5万人に上った。周辺商店街・施設で催事を連携開催することで来場者の回遊性が向上し、周辺の路面店、エリアなかいちや駅前商業施設への経済波及効果が生まれた。 ・補助金額 3,000千円 来場者数 5万人 ②周辺商店街・施設での連携イベントを充実させることにより、来場者数の増加を図る。	

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
4	単	—	スマート農業導入支援事業	農業農村振興課	通常交付金	15,000	14,582	14,582	0	0	0	R5.4.1	R6.3.21	スマート農機導入台数 7台 ドローン操縦の資格取得 10人	①事業の成果、効果等 全12経営体に対し、次のとおり補助した。 ・スマート農機導入台数 11台 (内訳)直進田植機1台、農業用ドローン9台、自動操舵システム1台 ・ドローン操縦の資格取得 22人 これにより、人同士の接触機会を減らすことで感染症対策が図られると共に、スマート農業による稲作の省力化・低コスト化が促進された。 ②今後の課題、対応等 補助対象農業者へのアンケート結果からも事業は効果的であったと考えられるが、今後もほ場整備によるほ場の大区画化と法人の増加に伴い、引き続きスマート農機の導入による省力化、低コスト化を促進する。	
5	単	○	病院法人運営費負担金等(物価高騰対策分)	福祉総務課	重点交付金	35,028	35,028	35,028	0	0	0	R6.3.6	R6.3.28	市立秋田総合病院(1施設)に対し、燃料費の高騰分の一部として35,028千円を3月末までに交付することにより、医療体制の維持を図る。	①市立秋田総合病院(1施設)に対し、燃料費の高騰分の一部として35,028千円を3月に交付したもので、厳しい経営環境にある中、新型コロナウイルス感染症を含め、政策医療等を継続して提供した。 ②今後の燃料費等の推移の状況を注視し、引き続き同病院における必要経費の把握を行う。	
6	補	—	妊娠出産子育て支援交付金	子ども健康課	通常交付金	223,818	223,818	37,305	149,211	37,302	0	R5.4.1	R5.9.30	要件に該当する申請者に対する給付率100%	①給付件数:4,424件 妊婦等の申請者に対し、給付金を給付することにより、経済的負担の軽減が図られた。 ②国の動向を注視し、制度内容について検討する。	

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
						総事業費 (実施計画) 千円	総事業費 (実績額) 千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源					
【V ウィズコロナ下での感染症対応の強化】						458,178	373,497	241,373	4,646	213	127,265				
1	単	—	町内会ポータルサイト構築事業	生活総務課	通常交付金	4,179	3,949	3,949	0	0	0	R5.8.1	R6.3.31	町内会専用ポータルサイトを運用することで、これまで紙面を配付し、閲覧していた各種情報についてリアルタイムで閲覧できるようにする。また、ホームページの作成等を10町内会程度に支援する。	①町内会ポータルサイトの運用を開始し、町内会向けの情報をリアルタイムで閲覧できるようになった。また、12の町内会に対し、町内会サイトの作成支援を行うことができた。 ②町内会ポータルサイトの利用促進を図るため、掲載内容等を検討する。また、町内会サイトの作成支援の追加募集を検討する。
2	単	—	臨時診療所設置運営事業	保健総務課	通常交付金	241	241	241	0	0	0	R5.4.1	R5.8.1	年間最大990件検査可能な体制を整備する。 (1日平均検査数33件×30回)	①令和5年5月8日から、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが2類相当から5類へ移行したことに伴い、診療・検査は、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による通常対応へと切り替わった。そのため、臨時診療所の必要性は概ねなくなったため、令和5年7月で廃止した。なお、廃止されるまでの間は検査可能な体制を整備していたが、臨時診療所を活用する機会はなかった。 ②今後、新たな感染症が流行した際には、本事業の取組を参考にして、円滑な対応を行う。
3	単	—	がん検診等事業	保健予防課	通常交付金	3,909	3,941	3,941	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	令和5年度の胃がん検診および肺がん検診の受診率が、令和4年度の受診率(胃がん検診:3.5%、肺がん検診:5.5%)を上回る。	①定員を設けた事前予約制とし、安心して受診できる環境を整備したことにより、胃がん検診受診率は向上し、肺がん検診受診率は令和4年度と同様であった。 令和5年度胃がん検診受診率:3.7% 令和5年度肺がん検診受診率:5.5% ②受診率は回復してきているが、まだコロナ禍前までには戻っていないため、引き続き、受診勧奨に努めるとともに、感染対策を講じるなど、安心、安全な受診環境を整える。
4	単	—	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康管理課	通常交付金	1,806	1,835	1,835	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	・Web会議に参加することで、県や医療機関と連携し、感染拡大対策の実施および5類移行による医療提供体制等の構築を行う。また、行政検査および入院医療費の公費負担に伴う支払審査手数料等の全額を負担する。	①秋田県主催の新型コロナウイルス感染症対策協議会へWeb会議で参加し、県と連携して新型コロナウイルス感染症への対応を図った。(Web会議数:7回) ・医療機関への委託による行政検査および入院医療費の公費負担に伴う支払審査手数料を全額負担した。また、支払について、審査機関を通すことにより適切かつ効率的に行われた。 ②今後、新たな感染症が流行した際には、本事業の取組を参考にして、円滑な対応を行う。

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
5	単	—	新卒者地元就職促進事業(市内企業研究会開催経費)	企業立地雇用課	通常交付金	2,970	2,970	1,034	0	0	1,936	R5.5.23	R6.3.15	参加企業 27社 参加大学生等 135人	①参加企業延べ72社、参加学生延べ441人が参加し、採用面接まで話が進み、マッチング機会の創出につながったケースもあった。 誘致したばかりの企業担当者からは、進出後初の採用イベントのため人が集まるか不安があったものの、結果として多くの学生が集まり、参加してよかったとの意見があった。また、参加者へのアンケートでは、「業界別で一気異なる会社の話が聞け、比較しやすかった。」「これまでの説明会で知り合えなかった企業と出会え、選択肢が増えた。」との意見があり、市内企業を知ってもらう機会となった。 ②引き続き事業を実施し、学生に対し市内企業の魅力を発信するとともに、参加者の多くが市内の学生であったため、特にオンライン開催では県外学生に参加してもらえるよう、関係機関等と連携した周知に取り組んでいく。	
6	単	—	デジタル人材育成支援事業	企業立地雇用課	通常交付金	5,171	1,428	1,428	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	8社、4人からの申請	①従業員のデジタルリテラシー向上を図った2社と自身のデジタルリテラシー向上を目指した個人5人に対し、受講費用等の一部を補助した。申請者からは、「社員のDX化への理解が深まった。」「自社で使っているシステムの利便性が向上した。」「就職につながった。」といった意見があった。 ②引き続き事業を実施し、事業者や個人に対し、デジタルリテラシーの向上やリスクリテラシーの必要性、重要性を周知する。	
7	単	—	市議会議員選挙経費	選挙管理委員会事務局	通常交付金	147,486	126,308	979	0	0	125,329	R5.4.1	R6.3.31	秋田市内における118箇所の投票所への感染防止用物品の設置	①秋田市内における118箇所の投票所へ感染防止用物品を設置した。	
8	単	—	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業	学事課	通常交付金	1,586	1,569	1,569	0	0	0	R5.4.1	R6.2.15	学校医、帯同看護師用の防護具等の必要数を100%購入し、感染症対策のための体制を整備する。	①健診時におけるマスク、手袋等の防護具をすべての市立小中学校に配置し、学校医、帯同看護師等の判断により、必要とする防護具を100%着用し、感染防止を図ることができた。 ②児童生徒の健康診断および就学時健康診断等において、引き続き医療従事者への感染防止のため、必要な対策を図っていく。	
9	単	—	ICT支援員配置経費	学事課	通常交付金	59,823	56,759	56,759	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	ICT支援員20名のうち、サポートデスク2名を除く各小中学校で勤務するICT支援員18名の毎月の平均稼働人日が18人日以上であること。	①ICT支援員の稼働実績(毎月の平均稼働人日)は18人日であり、市立小中学校等に対し、安定的・継続的な支援を行うことができた。 ②引き続き安定的・継続的な配置を行うとともに、ICT支援員と連携し、支援内容の充実を図っていく。	

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
10	単	—	小学校デジタル教科書整備事業	学事課	通常交付金	3,979	3,486	3,486	0	0	0	①新型コロナウイルス感染症対策によるリモート学習での活用や文部科学省が目指す令和6年度のデジタル教科書の本格導入に向け、小学校に学習者用デジタル教科書を整備する。 ②消耗品費(デジタル教科書購入経費)3,486千円 ③デジタル教科書一式 3,486,450円 ④市立小学校	R5.4.1	R6.8.3	市立小学校における学習者用デジタル教科書アンケートで、デジタル教科書の利用割合について「1/2以上利用している」という回答を30%にする。	①すべての市立小学校に学習者用デジタル教科書を整備したことにより、ICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。成果目標に対する結果は28%だった。 ②令和6年度も引き続き、文部科学省が実施するデジタル教科書実証事業を活用しつつ、デジタル教科書を整備し、本格導入に向け、スムーズな移行を図る。
11	単	—	中学校デジタル教科書整備事業	学事課	通常交付金	4,308	4,274	4,274	0	0	0	①新型コロナウイルス感染症対策によるリモート学習での活用や文部科学省が目指す令和6年度のデジタル教科書の本格導入に向け、中学校に学習者用デジタル教科書を整備する。 ②消耗品費(デジタル教科書購入経費)4,274千円 ③デジタル教科書一式 4,274,160円 ④市立中学校	R5.4.1	R6.11.30	市立中学校における学習者用デジタル教科書アンケートで、デジタル教科書の利用割合について「1/2以上利用している」という回答を30%にする。	①すべての市立中学校に学習者用デジタル教科書を整備したことにより、ICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。成果目標に対する結果は25%だった。 ②令和6年度も引き続き、文部科学省が実施するデジタル教科書実証事業を活用しつつ、デジタル教科書を整備し、本格導入に向け、スムーズな移行を図る。
12	単	—	公立大学法人施設整備費補助金(自動ドア設置)	企画調整課	通常交付金	15,835	15,835	15,835	0	0	0	①秋田公立美術大学内の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の一環として、学内のドア(管理棟北側エントランス)を自動ドアに更新する。 ②補助金 ③既存建具撤去工事および自動扉設置工事費15,835,600円 ④秋田公立美術大学	R5.6.1	R5.9.26	学内におけるクラスター発生件数0件	①開閉式ドアを自動ドアに更新することにより、接触機会の減少を図り、結果として学内における新型コロナウイルス感染症のクラスターは発生しなかった。 ②令和6年度も別箇所において更新工事を行う予定である。引き続きクラスターが発生しないよう学内における感染対策や学生への啓発を行っていく。
13	単	—	遠隔医療推進事業費補助金	保健総務課	通常交付金	47,079	47,079	47,079	0	0	0	①ウイズコロナにおける感染症発生時の医療提供体制の確保のため、秋田大学医学部附属病院が導入する遠隔医療システム搭載車両等の整備に要する費用を支援することで、市内の医療機関が少ない地域や、感染症流行時および災害発生時等における医療提供体制を強化する。 ②遠隔医療システム搭載車両、遠隔医療システム、医療機器 ③遠隔医療システム搭載車両:21,000,000円 遠隔医療システム:16,540,000円 医療機器(超音波画像診断装置ほか):9,539,000円 ④秋田大学(医学部附属病院)	R5.10.30	R6.3.28	市内の医療機関が少ない地域や感染症流行時等における医療提供体制を強化するとともに、研究、医療従事者養成の拠点である秋田大学医学部附属病院が遠隔医療に取り組むことにより、市内医療機関における遠隔医療の普及・促進につなげる。遠隔医療システム搭載車両1台等を来年2月末に納入予定である。	①秋田大学医学部附属病院に、令和6年2月、遠隔医療システム搭載車両が納入され、同年3月から市内の医療機関の少ない地域での運用を開始した。 ②令和6年度は市内の医療機関の少ない地域1地区で秋田大学医学部附属病院のかりつけ患者を中心に遠隔医療車両を派遣しての診療を実施する。診療の実施と検証、改善を繰り返しながら、徐々に派遣日数や受診者数を増やしていき、令和7年度から対象地域等を広げて、週2回の派遣を目途に本格実施する予定である。
14	単	—	防災対策管理費	防災安全対策課	通常交付金	740	0	0	0	0	0	【実施計画】 ①新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類となったが、引き続き感染症の拡大により業務の遂行に支障をきたさないため、迅速に検査が行えるよう購入するもの。 ②需用費 ③抗原検査キット 1,120円/個×600個×1.1=739,200円 ④市職員	—	—	本市業務の遂行に支障をきたすのを防ぐため、職員等が迅速に検査できる体制を速やかに整備する。	【実施実績なし】 感染症法上の位置づけが5類となった以降も新型コロナウイルス感染症が流行していたが、在庫の抗原検査で対応し、新たな購入は行わないこととした。
15	単	—	病院法人運営費負担金等(感染症対応分)	福祉総務課	通常交付金	2,336	2,336	2,336	0	0	0	①ウイズコロナ下での感染症対応によりかかり増し経費が発生している地方独立行政法人市立秋田総合病院に対して、医療提供体制の強化を図るため、地方独立行政法人法に基づく運営費交付金を交付する。 ②交付金 ③ウイズコロナ下での感染症対応に対する支援 ・新型コロナウイルス感染症院内確認検査 抗原定量検査分 5,600円×323人=1,808,800円(1,808千円) 抗原測定キット分1,485円×356人= 528,660円(528千円) 計2,336千円 ④地方独立行政法人市立秋田総合病院	R6.3.6	R6.3.28	市立秋田総合病院(1施設)に対し、新型コロナウイルス感染症対応に対する費用2,336千円を3月末までに交付することにより、感染症対応の強化を図る。	①市立秋田総合病院(1施設)に対し、院内での新型コロナウイルス感染症院内確認検査(679人)経費2,336千円を3月に交付したもので、当該対応により、院内感染対策が強化された。 ②今後の新型コロナウイルス感染症の流行について状況を注視し、引き続き、同病院における必要経費の把握を行う。

No.	補助・単独	原油価格・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
16	補	—	児童福祉事業対策費等補助金	子ども福祉課	通常交付金	500	433	217	216	0	0	R5.4.1	R6.2.29	事業を実施している全1施設に対し、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な費用の支援を行う。 ②職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用および消毒清掃費用等(職員手当等、需用費) ③433千円×1施設(国1/2、市1/2) ④母子生活支援施設(市内1施設)	①対象施設:1施設 新型コロナウイルス感染症が発生した施設に対して、消毒清掃等費用を補助することで、事業の継続支援を図った。 ②新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い令和5年度で事業終了	
17	補	—	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	2,100	207	69	69	69	0	R5.4.1	R6.3.21	(病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)) ①新型コロナウイルス感染症が発生した場合に事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 ②緊急の職員確保や、職場環境の復旧・環境整備等費用を負担する。 ③118千円×1施設、89千円×1施設 ④病児保育事業の実施施設	事業を実施している全6施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。	①対象施設:2施設 新型コロナウイルス感染症が発生した施設に対して、割増賃金や抗原検査キット等購入費用を補助することで、事業の継続支援を図った。 ②新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和5年度で事業終了
18	補	—	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	900	0	0	0	0	0	—	—	【実施計画】 (病児・病後児保育事業(病後児対応型)) ①新型コロナウイルス感染症が発生した場合に事業を継続的に実施していくための必要な経費を支援する。 ②緊急の職員確保や、職場環境の復旧・環境整備等費用を負担する。 ③子ども・子育て支援交付金交付要綱に定められる1施設あたりの補助上限額により積算 300千円×3施設 その他300千円は県補助(国1/3、県1/3、市1/3) ④病児保育事業の実施施設	事業を実施している全3施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。	【実施施設なし】
19	補	—	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	600	42	14	14	14	0	R5.4.1	R6.3.21	(病児・病後児保育事業(病児対応型)) ①新型コロナウイルス感染症が発生した場合に事業を継続的に実施していくための必要な経費を支援する。 ②緊急の職員確保や、職場環境の復旧・環境整備等費用を負担する。 ③42千円×1施設 ④病児保育事業の実施施設	事業を実施している全2施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。	①対象施設:1施設 新型コロナウイルス感染症が発生した施設に対して、消毒用品や抗原検査キット等購入費用を補助することで、事業の継続支援を図った。 ②新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和5年度で事業終了
20	補	—	保育対策事業費補助金	子ども育成課	通常交付金	50,700	719	362	357	0	0	R5.4.1	R6.3.21	(新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業) ①対象施設において新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な費用の支援を行う。 ②職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用および消毒清掃費用等(職員手当等、需用費、補助金) ③私立保育所等 ・定員20人以上59人以下 上限額400千円 4施設 215千円 ・定員60人以上 上限額500千円 5施設 504千円 ④私立保育所等9施設	事業を実施している全16施設に対し、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な費用の支援を行う。	①対象施設:9施設 新型コロナウイルス感染症が発生した施設に対して、割増賃金や消毒清掃等費用を補助することで、事業の継続支援を図った。 ②新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和5年度で事業終了
21	補	—	子ども・子育て支援交付金	子ども福祉課	通常交付金	2,070	391	131	130	130	0	R5.4.1	R6.2.29	(放課後児童健全育成事業) ①新型コロナウイルス感染症が発生した場合に事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 ②緊急の職員確保や、職場環境の復旧・環境整備等費用を負担する。 ③12施設(14支援単位)に合計391,000円 ・定員19人以下 上限額300千円 1施設(1支援単位) 8千円 ・定員20人以上 上限額400千円 11施設(13支援単位) 383千円 D欄130千円は県補助(国1/3、県1/3、市1/3) ④放課後児童クラブ	事業を実施している全55施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。	①対象 ・利用定員19人以下:1施設(1支援単位) ・利用定員20人以上:11施設(13支援単位) 清掃・消毒用品の購入経費等にかかる経費や職員の感染等による人員不足に伴う職員確保等の経費を補助することで、事業の継続支援を図った。 ②新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い令和5年度で事業終了

No.	補助・単独	原価・高騰・物価	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
22	補	—	母子保健衛生費補助金	子ども健康課	通常交付金	7,722	7,721	3,861	3,860	0	0	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①集団健診を医療機関での個別健診に変更し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るもの ②個別医療機関方式の業務委託料 ③小児科5,605円×受診者(1歳6か月児870人+3歳児861人)－集団健診分3,966,048円＝5,736,207円 歯科3,476円×受診者(1歳6か月児725人+3歳児730人)－集団健診分3,274,600円＝1,782,980円 その他委託202,672円 5,736,207円+1,782,980円+202,672円＝7,721,859円 ④集団健診から個別健診に変更された幼児	R5.4.1	R5.9.30	集団健診時と同等の受診率 1歳6か月児 98.5% 3歳児 98.2%	①受診率 1歳6か月児健診 96.6% 3歳児健診 94.6% 集団健診から個別健診に移行したことにより、感染リスクの低減が図られるとともに、母子保健法に定める対象期間内の健診が可能となった。 ②令和6年度から、集団健診へ切り替える。
23	単	—	次世代型学校ICT環境整備事業	学事課	通常交付金	64,219	64,094	64,094	0	0	0	①ウィズコロナにおいて、引き続き感染症対策を図りながら、円滑な学校運営を継続するとともに、コロナ禍でより重要性が増したICT環境の一層の充実を図るため、特別支援学級、特別教室およびすくうる・みらいに大型提示装置を整備する。 ②備品購入費 ③大型提示装置@173,800円×15台+@174,680円×352台＝64,094,360円 ④市立小中学校に在籍する児童・生徒	R6.2.1	R6.3.29	大型提示装置の配置希望がある特別教室、特別支援学級等に対して、設置率を90%以上とする。	①全市立小中学校およびすくうるみらいの配置希望調査により、必要と判断したすべての特別教室および特別支援教室等に大型提示装置を整備し、設置率は100%となった。 ②導入した機器の適切な管理を行うとともに、教室配置や老朽度等の状況を踏まえながら、必要な更新等を行う。
24	単	—	電子書籍導入事業	中央図書館 明德館	通常交付金	25,430	25,429	25,429	0	0	0	①アフターコロナやICTの進展といった社会状況を踏まえ、市民の多様なライフスタイルや読書ニーズに対応するため、電子書籍貸出サービスを導入し、紙と電子の組み合わせによる最適な読書環境を整備する。 ②電子書籍購入費、システム使用料、図書館利用カード作成費等 ③電子書籍購入費：@567円～46,305円 4,844点 24,540,000円※単価は内容により異なる システム使用料：@110,000円×3か月＝330,000円 図書館利用カード制作費等：559,270円 ④市立図書館利用者	R5.12.21	R6.3.31	電子書籍サービスを1月から運用開始し、3月末までに予定冊数の100%を貸出可能とすることで、市民の利用環境の整備を図る。	①1月31日から電子書籍の貸出しを開始し、3月末までに導入した4,844点の100%を貸出しできる状態で提供した。利用実績は、ログイン回数：7,262回、貸出回数：3,336回(読み放題を除く)であった。 ②電子書籍サービスの一層の周知に努め、利用数の向上に努める。
25	単	—	教育支援センターすくうる・みらい運営経費	学校教育課	通常交付金	2,489	2,451	2,451	0	0	0	①コロナ禍により急増した不登校児童生徒への支援を拡充するため、教育支援センター「すくうる・みらい」にオンライン環境を整備し、通級が難しい児童生徒やその保護者とのICTを活用した学習支援・教育相談の実施や、学校や学校外の相談・支援につなげていない児童生徒に対する支援を行う。 ②オンライン担当指導相談員の人件費(報酬・職員手当等・共済費・通勤手当)、需用費、オンライン環境整備に係る機械器具借上料 ③報酬1,425,312円、職員手当等295,990円、共済費319,848円、旅費29,250円、消耗品費2,601円、使用料及び賃借料374,220円、負担金4,380円④教育支援センター「すくうる・みらい」利用者	R5.4.1	R6.3.31	令和5年度中の不登校児童生徒に対するICTを活用した学習支援および教育相談等を10回以上、「すくうる・みらい」の指導相談員と学校との教育相談等を5回以上とする。	①通級が難しい児童生徒に対するICTを活用した学習支援および教育相談等を3回実施した。また、「すくうる・みらい」の指導相談員と学校との教育相談等については、準備や日程調整に不測の時間を要し、実施に至らなかった。 ②今後も、通級が難しい児童生徒に対するICTを活用した学習支援および教育相談等の機会を拡充するとともに、「すくうる・みらい」の指導相談員と学校との教育相談等の実施に向け、各校への働きかけに努める。

※No.14、18の2事業は実施実績がなく交付金充当額なし